

平成 29 年上半期「雇用動向調査」のポイント

平成 29 年 12 月、厚生労働省より平成 29 年上半期「雇用動向調査」(対象：全国の主要産業に属する 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所)の結果が公表されました。入職率 9.6%、離職率 8.5% で、6 年連続の入職超過。一方で、未充足求人数は増加、常用労働者数に対する割合である欠員率も上昇傾向にあり、長年問題視されている「人手不足問題」はますます深刻化しています。

1. 入職と離職の推移

(1) 平成 29 年上半期の入職と離職

平成 29 年上半期の入職者数は 4,745.7 千人、離職者数は 4,191.7 千人で、差引 554.0 千人の入職超過であった。前年同期に比べ、入職者は 186.1 千人増加、離職者は 66.9 千人減少した。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率はそれぞれ 9.6%、8.5% で 1.1 ポイントの入職超過。前年同期に比べ、入職率は 0.2 ポイント上昇、離職率は 0.3 ポイント低下した。(図表 1)

(2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

入職者数を就業形態、雇用形態別にみると、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 2,188.7 千人、「雇用期間の定めあり」が 740.0 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 850.9 千人、「雇用期間の定めあり」が 966.2 千人となっている。

前年同期と比べると、一般労働者、パートタイム労働者ともに「雇用期間の定めなし」の入職者

数、離職者数が増加し、「雇用期間の定めあり」の入職者数、離職者数が減少した。(図表不掲載)

(3) 職歴別入職者数、入職率の状況

入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は 2,815.7 千人で、転職入職率が 5.7%、未就業入職者数は 1,930.0 千人で、未就業入職率が 3.9% となっている。前年同期と比べると、転職入職率、未就業入職率ともに 0.1 ポイント上昇した。(図表不掲載)

(4) 入職者のうち新規学卒者の状況

平成 29 年上半期の入職者のうち新規学卒者※は 1,038.7 千人で前年同期と比べると、29.3 千人増加した。内訳は、「大学・大学院卒」は 485.3 千人、「高校卒」は 285.1 千人、「専修学校(専門課程)卒」は 141.5 千人、「高専・短大卒」は 64.3 千人であった。(図表不掲載)

※進学したものであっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2. 転職入職者の状況

(1) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の理由(出向等を含む)」25.8%を除くと「定年・契約期間の満了」16.5%が最も高く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」12.8%となっている。女性は、「その他の理由(出向等を含む)」24.6%を除くと「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」14.3%が最も高く、次いで「職場の人間関係が好ましくなかった」11.7%となっている。

図表 1 平成 29 年上半期の常用労働者の動き

区 分	1月1日現在の常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
平成29年上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)
計	49,409.6	4,745.7	4,191.7	9.6	8.5	1.1
男	27,782.1	2,330.2	2,097.6	8.4	7.6	0.8
女	21,627.5	2,415.5	2,094.1	11.2	9.7	1.5
一般労働者	37,768.9	2,928.6	2,512.5	7.8	6.7	1.1
パートタイム労働者	11,640.7	1,817.1	1,679.1	15.6	14.4	1.2
平成28年上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)
計	48,459.4	4,559.6	4,258.6	9.4	8.8	0.6
男	27,250.5	2,155.5	2,079.3	7.9	7.6	0.3
女	21,208.8	2,404.0	2,179.3	11.3	10.3	1.0
一般労働者	36,611.2	2,754.8	2,511.5	7.5	6.9	0.6
パートタイム労働者	11,848.2	1,804.8	1,747.0	15.2	14.7	0.5
前年同期差	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)
計	950.2	186.1	-66.9	0.2	-0.3	...
男	531.6	174.7	18.3	0.5	0.0	...
女	418.7	11.5	-85.2	-0.1	-0.6	...
一般労働者	1,157.7	173.8	1.0	0.3	-0.2	...
パートタイム労働者	-207.5	12.3	-67.9	0.4	-0.3	...

図表2 転職入職者¹⁾が前職を辞めた理由

区分	計 ²⁾	持てなかつた内容に興味を	生かせる個性・資格を	好ましく人間関係が	不安だつた	少なかつた	労働条件が悪かつた	結婚	出産・育児	介護・看護	期間・満了約	会社都合	(その他の理由を含む)
平成29年上半年(%)	100.0	5.6	5.1	6.1	10.6	9.1	12.8	0.6	0.1	0.4	16.5	5.9	25.8
男性	100.0	5.7	4.7	11.7	4.0	10.7	14.3	3.1	1.2	2.0	11.3	5.1	24.6
女性	100.0	4.3	4.4	6.7	9.5	10.8	8.6	0.6	0.1	1.1	19.0	5.2	28.1
平成28年上半年(%)	100.0	4.3	5.0	11.2	4.9	9.1	12.1	2.3	1.6	1.1	15.0	5.1	25.4
男性	...	1.3	0.7	-0.6	1.1	-1.7	4.2	0.0	0.0	-0.7	-2.5	0.7	-2.3
女性	...	1.4	-0.3	0.5	-0.9	1.6	2.2	0.8	-0.4	0.9	-3.7	0.0	-0.8

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。（データ一部抜粋）

前年同期と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男女とも「労働時間、休日等の労働条件が悪かつた」で男性は4.2ポイント、女性は2.2ポイント上昇した。（図表2）

（2）転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は35.5%、「減少」した割合は34.5%、「変わらない」の割合は28.6%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は0.9ポイント上昇、「減少」した割合は0.9ポイント低下した。（図表不掲載）

3. 未充足求人状況

（1）未充足求人の状況

平成29年6月末日現在の未充足求人数は1,207.8千人、うちパートタイム労働者分が480.4千人で、それぞれ前年同時点より163.0千人、19.0千人増

図表4 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

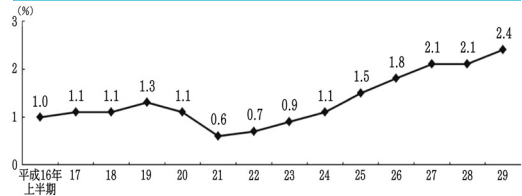
区分	計 ¹⁾	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
未充足求人数															
平成29年上半年(千人)	1,207.8	123.6	147.6	32.2	143.5	216.0	3.0	11.3	21.9	260.0	49.3	15.1	91.1	3.1	89.3
平成28年上半年(千人)	1,044.8	68.5	102.4	29.2	114.0	204.1	0.9	9.9	21.1	173.5	52.0	37.2	136.6	1.7	93.0
前年同期差(千人)	163.0	55.1	45.2	3.0	29.5	11.9	2.1	1.4	0.8	86.5	-2.7	-22.1	-45.5	1.4	-3.7
うちパートタイム労働者															
平成29年上半年(千人)	480.4	4.1	38.8	4.3	17.1	113.3	0.7	0.8	2.2	197.9	26.8	7.5	39.8	1.5	25.6
平成28年上半年(千人)	461.4	0.4	23.7	0.2	19.8	140.3	0.6	2.8	2.1	152.1	28.8	26.3	37.2	0.6	26.4
前年同期差(千人)	19.0	3.7	15.1	4.1	-2.7	-27.0	0.1	-2.0	0.1	45.8	-2.0	-18.8	2.6	0.9	-0.8
欠員率															
平成29年上半年(%)	2.4	4.1	1.8	2.1	4.2	2.4	0.2	1.5	1.5	5.4	2.7	0.5	1.3	0.9	2.3
平成28年上半年(%)	2.1	2.4	1.3	1.9	3.4	2.3	0.1	1.3	1.5	3.8	2.9	1.2	2.0	0.5	2.4
前年同期差(%)	0.3	1.7	0.5	0.2	0.8	0.1	0.1	0.2	0.0	1.6	-0.2	-0.7	-0.7	0.4	-0.1
うちパートタイム労働者															
平成29年上半年(%)	4.0	2.9	4.6	4.4	5.1	3.8	0.5	0.8	1.6	7.7	4.1	0.8	2.1	3.2	2.8
平成28年上半年(%)	3.9	0.2	2.6	0.2	4.0	4.4	0.4	2.4	1.7	6.1	4.4	3.2	2.2	1.3	2.8
前年同期差(%)	0.1	2.7	2.0	4.2	1.1	-0.6	0.1	-1.6	-0.1	1.6	-0.3	-2.4	-0.1	1.9	0.0

注：1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

加した。

常用労働者数に対する割合である欠員率は、2.4%で前年同時点と比べて0.3ポイント上昇した。パートタイム労働者に限ると4.0%で前年同時点に比べて0.1ポイント上昇した。（図表3、4）

図表3 欠員率の推移（各年6月末日現在）



（2）産業別未充足求人の状況

平成29年6月末日現在の未充足求人数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が260.0千人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が216.0千人となっている。

前年同期と比べ増加額が大きいのは、「宿泊業、飲食サービス業」の86.5千人増、「建設業」の55.1千人増であった。減少幅が大きいのは「医療、福祉」の45.5千人減、「教育、学習支援業」の22.1千人減であった。

欠員率では、「宿泊業、飲食サービス業」5.4%が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」4.2%となっている。（図表4）

本調査結果によると、入職者数、入職率ともに増加し入職超過となりましたが、未充足求人数は

依然として増加傾向にあります。

少子高齢化に伴い人材不足が深刻化する中、高齢者や女性の就業促進、外国人労働力の受入れ拡大など潜在的労働力の活用をすすめ、多くの人材が活躍できるような土壌を作っていくことが必要だと思われまます。（八木陽子）